



わたしの研究 ③⑧

テーマ

家庭内の問題と ファミリーサポート

山西 裕美



今日、児童虐待やドメスティック・バイオレンス、高齢者虐待など、家庭内で起こる様々な問題が、テレビや新聞などのメディアでよく取り上げられます。また、引きこもりや子どもの

家庭内暴力で困っている家庭も少なくはありません。豊かだと言われる日本の社会で、外見ではそのような問題に困っているようには見えなくても、実はどこに相談していいかわからなくて、家庭の中だけで行き詰まってしまうことはよくあることです。

昨年、熊本市の慈恵病院で開始された“このとりのゆりかご”通称「赤ちゃんポスト」には、この1年間で17人の赤ちゃんが入っていたという報道は記憶に新しいところです。また、市の妊娠に関する悩みの相談電話へも1年間に732件の相談が寄せられたそうです。赤ちゃんポストについては是々非々ありますが、それだけ困っている親がいることもまた一つの事実でしょう。独り問題を抱え込み、

誰も助けてくれないと思いつめることは、孤独と恐怖を感じさせるものです。困っている人を問題のある人とラベリングするのではなく、何らかのサポートが必要な人として受け入れることが求められています。悩みの話を聞いてもらうだけでも気持ちが落ち着くこともあります。

私の研究テーマは、そんなに大それたものではないのですが、普通の家庭にとっても色々なサポートが受けやすい状況を作るにはどうすれば良いのかということです。普通の家庭でも困ったらサポートを受けやすい体制が整っていることが必要というのが私の立場ですし、そのためのネットワークをどう築くことができるのかということが課題です。

なぜこのようなテーマを抱くようになったのかというと、学生時代に私は社会学を専攻しており、家族社会学の学説研究と、社会調査の方法やデータ解析について学んでいたに過ぎませんでした。社会福祉と自分とは全く無縁と、そのことを意識すらせず過ごしてきた、いきなり阪神淡路大震災に遭遇し、震度7の激震地で住んでいた所が全壊した経験が大きかったと思います。

被災後、勤務した家庭問題研究所という兵庫県の外郭団体で、私は県から委託された仮設住宅や残存住宅など被災者対象の調査研究を担当していましたが、アンケート調査の回答の中にも、やはり被災した方々の声が切々と綴られており、そのやり場のない苦しい思いが感じられることが大変多くありました。私自身も被災生活下における自分の家庭問題については、相談できるところがありません

でした。被災者対象の行政の相談窓口があったのですが、行って相談しようとしても、避難所や仮設住宅の問題が優先され、残存住宅の問題までは手がまわらなかったのです。当時はメディアにより仮設での高齢者による孤独死問題が大きく取り上げられ、行政がバッシングを受けている時でした。普通の家庭はサポート対象にはならない。助けてもらうには社会から「弱者」という何らかのお墨付きがもらえないと駄目なのだとなりました。それまで、福祉について考えたこともなく、困っていたら助けてもらえるものと思っていました。しかし、困っているから助けてもらえるのではなく、行政などフォーマルなサポートに助けてもらうには社会から「弱者」と認めてもらうことが必要のだと気づきました。つまり、弱者とは「社会的カテゴリー」であり、社会的に形成されるものなのです。困っていても社会から認めてもらえないとサポートの外に置かれることもあることに遅ればせながらその時に気がついたのです。

現在、フォーマル、インフォーマル、様々なサポートが準備され、ネットワークも広がってきているようです。しかし、いくらネットワークがあっても、そこからサポートが得られない場合、そのネットワークは困っている当事者にとってサポートネットワークとはいえません。日本も少子高齢社会を迎え、社会福祉も困っている特定の人のためのものではなく、我々の問題として広がりつつあります。高齢者への支援や子育て支援など、支援対象も徐々に一般化さ

れつつあります。現実には我々の生活は様々な問題が絡まり広がっていきます。しかし、現行の支援体制では、問題の対象カテゴリーごとに仕切られてしまい、正しく辿り着かないと必要なサポートが受けられません。一般人にとっては、どこに行けば相談を聴いてもらえるのか、中々分かりにくい仕組みになっています。

ケースワークの母と呼ばれるメアリー・リッチモンドは“全体としての家族 (The family as a whole)”という言葉を残しています。家庭の問題をサポートしていくに当たり、児童や高齢者、女性など関連する諸機関が連携して、家族全体としてサポートする分かりやすい体制の構築が急務だと考えています。そしてそれは、行政だけでなく、ボランティアや、NPOなどの民間団体、近隣など、身近な人々による支えあいと、自分たちの地域を暮らしやすくする気持ちを持つことが何より必要だと考えています。

(本研究所研究委員 家族社会学)

